2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　富田　　哉　電話03－3580－4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年９月21日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成22年11月４日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月５日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Inoue, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The work necessary for the update of the internet connection equipment for the Ministry of Justice information network and the work necessary for the construction of the IPv6 environment for the Ministry of Justice LAN system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 25 March, 2011
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　4 November, 2010
⑻　Contact point for the notice : Hajime Tomita, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月10日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　井上　　宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
**○第202号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　刑務官夏警備服表地上衣　35,776m　下衣　34,447m
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月25日まで
⑸　納入場所　麓刑務所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされた資格を有する製造業者又は同「物品の製造」においてＣの等級に格付けされた資格を有する製造業者であって、この公告の調達物件と同等程度の仕様の物件を製造した実績を証明することができる者であること。
⑷　必要な材料を確実に入手することができる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び検査要員を確保することができる者であること。また、仕様書に規定する試験項目について、業者自身による試験及び当方が指定する試験機関による試験の各成績書を必要とするので、これに協力することができる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第三係　松下　隆廣　電話03－3580－4128
⑵　入札説明書の交付方法及び交付期間　上記⑴の場所及び法務省電子入札システムにて交付する。期間については、次のとおりとする。
　平成22年９月10日から同年10月21日まで
　平日９時30分から12時00分まで
　　13時00分から17時00分まで
　ただし、電子入札システムによる場合は、平日９時00分から17時00分まで
⑶　証明書等の受領期限及び場所　平成22年10月21日17時00分　法務省大臣官房会計課調達第三係
⑷　入札書の受領期限　平成22年11月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月２日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　電子入札システムの利用
　本件は、法務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施する。ただし、紙による入札書の提出も可とする。その詳細は、入札説明書のとおり。